

規制改革の今後の推進体制について

平成 18 年 12 月 27 日

内閣府

- 1 . 活力に満ちたオープンな経済社会の構築等の重要課題の解決に向け、規制改革の深化・積極的な推進を図るため、平成 19 年 1 月中を目途に、総理の諮問機関として、規制改革に関する新たな会議を内閣府に設置する。
同会議の委員任命予定者は、別紙のとおり。(今後、会議設置に係る政令等の整備を行った上で、任命を行う予定。)
- 2 . 規制改革の一層の推進のため内閣に設置されている規制改革・民間開放推進本部については、名称等所要の見直しを行った上で存置する。
- 3 . 規制改革・民間開放推進会議の第 3 次答申(平成 18 年 12 月 25 日)及び規制改革に関する新たな会議の審議の成果等を踏まえて、平成 19 年 6 月頃を目途に、規制改革に関する新 3 か年計画を策定する。

(別紙)

委員任命予定者

<五十音順、敬称略>

| | |
|---------|------------------------------------|
| 有 富 慶 二 | マホールディングス(株)取締役会長 |
| 安 念 潤 司 | 成蹊大学法科大学院教授 |
| 翁 百 合 | (株)日本総合研究所理事 |
| 小田原 榮 | 東京都八王子市教育委員長 |
| 川 上 康 男 | (株)長府製作所取締役社長 |
| 木 場 弘 子 | キャスター・千葉大学特命教授 |
| 草 刈 隆 郎 | 日本郵船(株)代表取締役会長 |
| 白 石 真 澄 | 東洋大学経済学部教授 |
| 中 条 潮 | 慶應義塾大学商学部教授 |
| 八 田 達 夫 | 国際基督教大学教養学部教授 |
| 福 井 秀 夫 | 政策研究大学院大学教授 |
| 本 田 桂 子 | マッキンゼー・アンド・カンパニー・イノ・ジャパン プリンシパル |
| 松 井 道 夫 | 松井証券(株)代表取締役社長 |
| 松 本 洋 | アリックス・パートナーズ・アジア・エルエルシー日本代表 |
| 米 田 雅 子 | NPO 法人建築技術支援協会常務理事 |